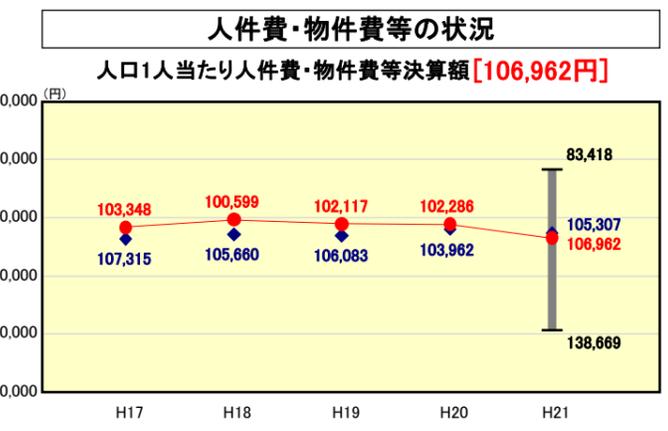
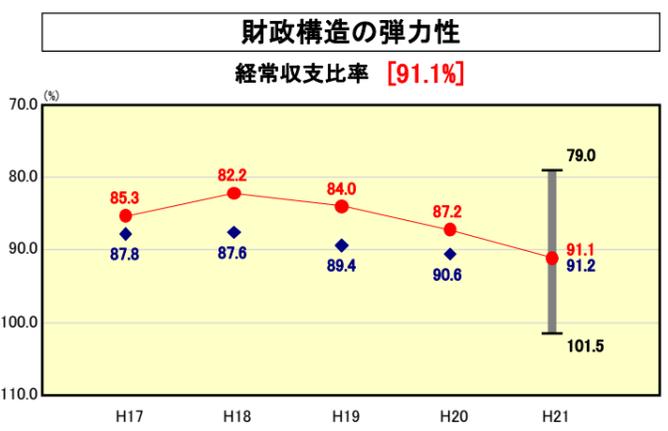
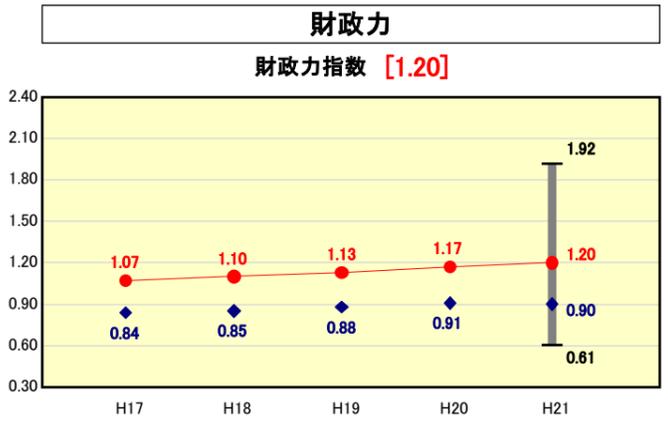


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



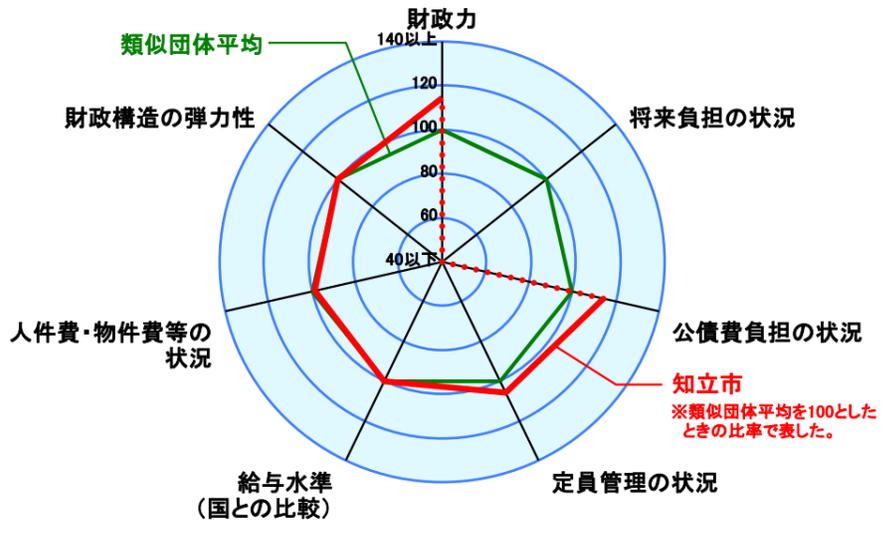
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数: 堅調であった自動車関連産業の影響により、類似団体平均を上回る1.20となっているが、急激な経済状況の悪化から、法人市民税を中心とする市税の大幅な減収により、今後は低下傾向が見込まれる。安定した税収を確保するため、区画整理事業などの有効な土地利用を促進するような施策を推進する必要がある。

・経常収支比率: 急激な経済状況の悪化による法人市民税の大幅な減により、対前年度比3.9ポイント悪化している。今後、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が本格化することによる将来の公債費の増加を見越すと、80%前後まで引き下げる必要がある。知立市行政経営改革プラン(第4次行政改革大綱)では、集中改革プラン及び第3次行政改革大綱でも取り組んできた歳出の削減・抑制などによる経常経費の削減に引き続き努めるとともに、予算配分の重点化や歳入の積極的な確保、受益者負担の適正化などを進め、経常収支比率の抑制に取り組む。

人口	65,104	人(H22.3.31現在)
面積	16.34	km ²
標準財政規模	13,335,602	千円
歳入総額	20,994,434	千円
歳出総額	20,261,859	千円
実質収支	706,280	千円

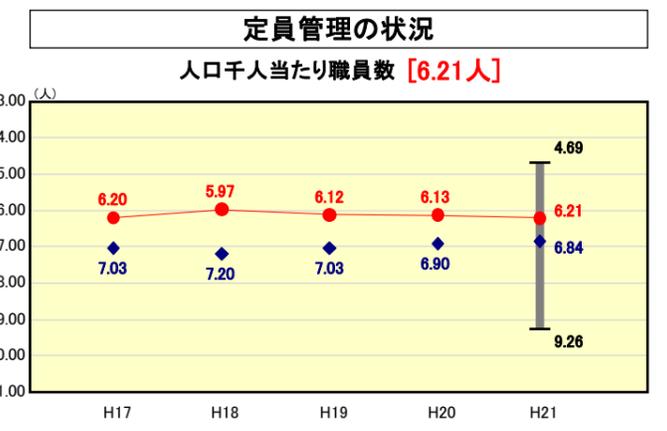
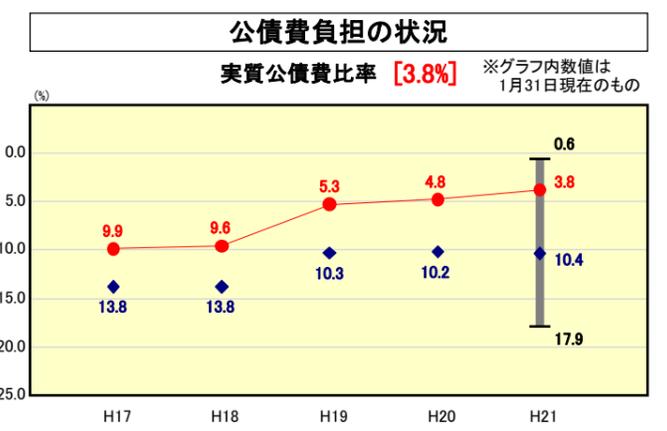
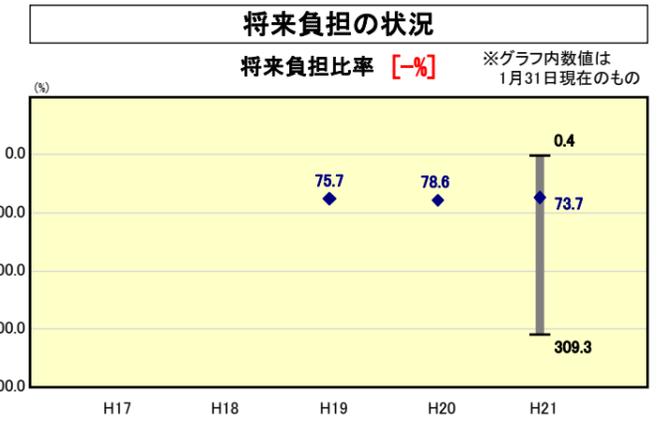
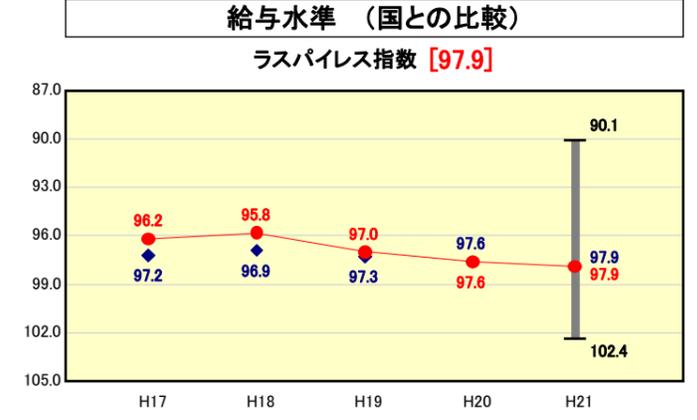


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



・ラスパイレス指数: 類似団体平均とは同率であるが、全国平均からは上回っている。今後も引き続き市民の理解を得られるよう各種手当の見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

・将来負担比率: 比率はマイナスであり、全国平均・類似団体平均を大きく下回っているが、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が本格化するに伴い、比率が上昇することが見込まれる。後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

・実質公債比率: 近年の公債費償還額は、15億円前後と比較的一定水準で推移しており、類似団体平均を大きく下回る3.8%となっている。しかし、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業の本格化に伴い公債費の上昇が見込まれるため、新規発行の抑制や適償性を見極めバランスを調整していく。

・人口1人当たり職員数: 全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も、住民サービスを低下させることなく、事務の合理化・職員の適正配置を図ることにより、適正な定員管理に努め、現在の水準を維持していく。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国平均は下回っているものの、類似団体平均よりは上回っており、対前年度比も4,676円増となっている。これは、学校給食センター建設に伴う備品購入費の増が大きな要因となっている。平成22年度以降は、ある程度は減少する見込みはあるものの、一部事務組合等で実施しているごみ処理業務や消防業務等の人件費や物件費に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになるため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。